



いばらき県議会だより

2003年 No.143

発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)

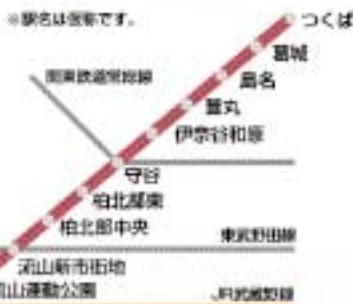


茨城の未来を拓く つくばエクスプレス。



つくばエクスプレス 平成17年秋開業予定

つくば～秋葉原
45分



速くて、人にやさしい。

秋葉原～つくば間58.3kmを45分で結ぶ都市高速鉄道「つくばエクスプレス」の車両が完成しました。平成17年秋開業予定の「つくばエクスプレス」。最高運転速度130km/hで、県南地域と都心をつ結ぶ日も着実に近づいています。

速い鉄道にふさわしいスマートで軽快なイメージでデザインされた車両は、ダイナミックな印象です。先頭はシャープなラインで、V字の前面ガラスが高速感を表しています。側面にはシンボルカラーであるスカーレット(赤)とネイビーブルー(青)が効果的に配されています。

高速でも曲線でも安定走行が可能で、車両の幅が広く、ゆったりとした室内は快適な乗り心地です。

誰にでも使いやすい鉄道を目指し、車いすスペースを設けるなどバリアフリーに配慮しています。



財政再建、学校教育の強化、 国際物流特区構想や雇用対策提言

第一回定例会

平成一五年第一回定例会は、二月二六日から三月二〇日までの二三日間の会期で開催されました。

この定例会には、知事から一兆四八六億一、七〇〇万円の平成一五年度一般会計予算、茨城県産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための県税の特別措置に関する条例など、議員からは、議会の議員の報酬の特例に関する条例や、意見書などの議案が提出されました。定例会初日の提出議案の説明で、知事は、予算編成の基本的考え方や景気・雇用対策、改革の推進、少子・高齢社会に向けた福祉・保健・医療の充実、安全で快適な生活環境づくり、21世紀のいばらきを担う子どもたちの健全育成、活力ある産業の育成などについて所信を述べました。

代表質問および一般質問では、財政再建に向けての知事の決意、義務教育と高校教育の連携、国際物流特区構想、雇用対策、茨城の人間力・茨城力、不法投棄対策、県北西部地域の振興、介護保険の充実、指導力不足等教員への対応、いばらき農業改革、行財政改革の推進、電子投票の導入、阿字ヶ浦海岸の恒久的保全対策などについて論議が行われました。(二～四面に掲載)

常任委員会では、財政健全化、企業誘致工キスパート、小児救急医療体制の整備、港湾施設管理条例の改正などについて論議が行われました。(六～七面に掲載)

予算特別委員会では、物流拠点の創設、県立医療・福祉施設の再編整備、県立高校の再編整備、公営住宅の借上げ、県営住宅駐車場の料金の値上げなどについて質疑が行われました。(五面に掲載)

決算特別委員会では、平成一三年度一般会計・特別会計決算の認定に係る審査が行われました。(八面に掲載)

最終日の本会議では、条例、人事、意見書など二二の議案が議決され閉会しました。

代表質問・一般質問

県民生活の課題質す

第一回定例会は、代表質問四人、一般質問九人の議員が登壇し、県政について質しました。

代表質問では、合併特例

などについて質問がありました。

一般質問では、行革の推進に伴う県民生活への影響の分析・評価や残土の適正処理と不法投棄、県北西部地域での総合病院早期開設、介護保険が充実するための施設サービス整備促進

策、指導力が不足している教員などについての対応策、救命率向上のための体制整備、常磐自動車道を活用した日立地区の渋滞緩和策、厳しい財政状況の健全化と価値ある社会資本整備、侵食が進む阿字ヶ浦海岸の復旧策と保全策などに

ついて質問がありました。

行財政改革や雇用問題、保健福祉、環境、教育など多岐にわたる分野で、県民の生活に密接に関わる課題について提言し、積極的な答弁を関係当局に求めました。

知事の財政再建の決意は 行財政改革大綱に基づき全力で

議員(自民) 厳しい財政状況を踏まえ、自民党は、各党派ともども議員報酬等の減額条例を今議会に提案

する考えである。知事の財政再建の決意を伺いたい。知事 厳しい財政状況を県民の方々に理解していた

だくとも財政再建に向けた県としての姿勢を示す観点から、私をはじめとする特別職、管理職が率先し

て引き続き給与減額措置を三年間延長した。今後は「第三次行財政改革大綱」に基づいて本県の財政再建に全力を挙げて取り組む。

議員 合併特例法の期限が迫る中、市町村合併の現状と今後の見通し、合併に対する県の取り組み姿勢は。

知事 平成一五年度前半には半数以上の市町村が法定または任意の合併協議会に参加するとの手応えを感じている。また、支援プランに基づいて全庁をあげて総合的な支援を実施、できる限り多くの合併が実現できよう努める。

議員 日立港に座礁した

北朝鮮籍貨物船の船体撤去の見通しと、安全性が確認できない船舶などに対する県の対応方針は。

知事 座礁船問題は、全国的な問題であり、国が座礁船舶の撤去に係る法整備や支援を行うべきと考えている。県の負担を最小限に抑えながら、船体の早期撤去が実現できる方策について検討していく。また、港湾施設を損傷させる恐れがある船舶などに対して港湾施設の利用を制限するた

め、茨城県港湾施設管理条例の改正を、今議会へ追加提案したい。

議員 交流基盤を整備し本格的に機能させるためには、高速道路の整備が必要であり、高速道路のネットワーク構築の見通しは。

知事 圏央道は、つくばジャンクションからつくば牛久IC間が三月二十九日に開通する。(仮称)つくばICから(仮称)江戸崎IC間は、平成一九年度までの開通を目標に、また、北

関東自動車道は、早期に全線開通ができるよう工事が着実に進められている。東関東自動車道水戸線は、百里飛行場の開港に合わせ(仮称)茨城町南ICまで供用できるよう、地元設計協議が行われている。高速道路網が着実に整備されるよう、今後とも国に対して強く働きかけていく。

(ほかに、構造改革特区、産業活性化と雇用創出、つくばエクスプレスの整備なども質問)



義務教育と高校教育の連携は

中学校と高校で人事交流

議員(自民) 社会教育の業務が増加しているが、教育の根幹である学校教育を強化する施策を拡充すべき。教育の最終目標は、子

供の確かな学力、生きる力を育成し、有用な人材を社会に送り出すこと。中学校卒業者の約九七%が高校に進学しており、小・中・高

の二年間を一体的に考えて教育を行うことが必要。義務教育と高校教育の一層の連携を図るべきでは。

教育長 小中学校と高校における教育の一貫性を重視した取り組みの充実を図り、平成一五年度から中高一貫教育校として県立小瀬高校と緒川、美和、御前山の村立中学校が連携し、六年間を見通した教育を行う。

また、中学校と高校が互いの教育活動を理解し、連携を深めるため、管理職を含めた人事交流を始める。

(ほかに、学力向上の取り組み、社会力の育成、治安対策、青少年犯罪対策なども質問)



一般質問

(要旨)

質問者

- 2面~4面
- 川津 隆(自由民主党)
 - 山中 泰子(日本共産党)
 - 黒部 博英(自由民主党)
 - 田所 嘉徳(自由民主党)
 - 川口 浩(民主清新クラブ)
 - 山岡 恒夫(自由民主党)
 - 井手 義弘(公明党)
 - 森田 悦男(自民県政クラブ)
 - 磯崎久喜雄(自由民主党)

茨城の人間力形成は

心の教育や感動体験



議員(自民) モラルを基本とした茨城の人間力・茨城力づくりに対する所見を伺いたい。

知事 人づくりは、いばらきづくりの基本であり、少人数教育や心の発達段階に応じた心の教育を推進し

ている。また、先達に直接話を聞く機会などを設け、夢や希望を持たせたり、感動を与えることは大変有意義であると考えている。

議員 行革の推進に伴う県民生活への影響を、分析・評価すべきと考えるが、総務部長 第三次行革大綱では、改革の視点として、県民本位のサービスの提供を掲げており、県民の視点から事業の成果などを分析・評価し、真に必要な施策に予算を重点的に配分する。

(ほかに、選挙における課題、農業の果すべき新しい役割、水戸地区の道路整備なども質問)

代表質問

(要旨)

- 飯野 重男(自由民主党)
- 鶴岡 正彦(自由民主党)
- 染谷 清(自民県政クラブ)
- 長谷川修平(民主清新クラブ)

生きる力の育成方策は

自然・社会体験学習を推進

議員(自県ク) 県民とテーマを共有し、協働して茨城の未来を創り上げていくための県政運営に対する知事の基本姿勢と、長期総合計画に掲げた数値目標の実現可能性について伺う。

知事 県政情報の発信を積極的に行い、事業計画を策定するにあたり、インターネット等を通して県民の意見を意思決定に反映させるよう努める。地域づくりに取り組む上での目標水準を設定した九七項目は、平成一三年度末で約四割の項目が達成率三〇%以上と比較的順調に進んでいる。

議員 知事は、壮大な国際物流特区構想を提案したが、この区域に計画してきた既存プロジェクトを、今後どのように結びつけ推進し、この地域をどのように活性化していくのか伺う。

知事 ひたちなか地区や茨城中央工業団地は、港湾との連携のメリットを生かすとともに、分譲方法や立地規制を緩和し、物流企业等の立地を図る。総合流通センターは、規制緩和による流通加工、販売機能、保税機能を併設した施設などが立地できるよう見直す。ひたちなか地区から県央地域は、パイオヤゲノムなど新産業の創出に努める。

議員 公的教育の役割の一つは、自分で問題を発見しそれにどう対応していくかを考える力、創造力などを総合した生きる力をバランス良く育成することである。生きる力をどのように考え推進するのか伺う。

教育長 生きる力は、学校や家庭、地域社会が一体となって育む必要がある。この育成には、体験を通して学ぶことが大切であり、県では、ふるさと発見事業や中学生社会体験事業を実施している。平成一五年度は、茨城いきいき自然体験促進事業、体験活動推進事業等を実施していく。

ほかに、財政再建の推進、霞ヶ浦の水質浄化、産学官連携による新産業の創出、本県農産物の信頼性確保と販売の促進なども質問)



親子での自然観察会(県植物園)

総合的な雇用対策構築は

三千人雇用と産業活性化

議員(民清ク) 県出資団体の経営健全化に早急に取り組まなければならぬが、団体が危機意識を持つには、いわゆる天下りへの対応が課題となる。財務上の負担だけでなく、団体のプロパー職員の危機意識や健全化に取り組む意欲の妨げになることも懸念される。県退職者の再就職や職員の派遣にあたって、団体の

議員(自県ク) 県民とテーマを共有し、協働して茨城の未来を創り上げていくための県政運営に対する知事の基本姿勢と、長期総合計画に掲げた数値目標の実現可能性について伺う。

知事 県政情報の発信を積極的に行い、事業計画を策定するにあたり、インターネット等を通して県民の意見を意思決定に反映させるよう努める。地域づくりに取り組む上での目標水準を設定した九七項目は、平成一三年度末で約四割の項目が達成率三〇%以上と比較的順調に進んでいる。

議員 知事は、壮大な国際物流特区構想を提案したが、この区域に計画してきた既存プロジェクトを、今後どのように結びつけ推進し、この地域をどのように活性化していくのか伺う。

知事 ひたちなか地区や茨城中央工業団地は、港湾との連携のメリットを生かすとともに、分譲方法や立地規制を緩和し、物流企业等の立地を図る。総合流通センターは、規制緩和による流通加工、販売機能、保税機能を併設した施設などが立地できるよう見直す。ひたちなか地区から県央地域は、パイオヤゲノムなど新産業の創出に努める。

議員 公的教育の役割の一つは、自分で問題を発見しそれにどう対応していくかを考える力、創造力などを総合した生きる力をバランス良く育成することである。生きる力をどのように考え推進するのか伺う。

教育長 生きる力は、学校や家庭、地域社会が一体となって育む必要がある。この育成には、体験を通して学ぶことが大切であり、県では、ふるさと発見事業や中学生社会体験事業を実施している。平成一五年度は、茨城いきいき自然体験促進事業、体験活動推進事業等を実施していく。

ほかに、財政再建の推進、霞ヶ浦の水質浄化、産学官連携による新産業の創出、本県農産物の信頼性確保と販売の促進なども質問)



の経営健全化への配慮は。知事 出資団体等の自立的責任ある経営体制の確立には、団体職員の養成が重要。第三次行財政改革大綱で、県退職者及び現役職員派遣者を一〇%削減するという目標を掲げた。今後は、団体職員の経営感覚を養う研修を充実させ、責任を持つて事業運営にあたれるよう指導、支援を行う。

議員 日立港沖で座礁した北朝鮮籍貨物船からの流出重油によって周辺海域が汚染されたが、県はあらゆる事態を想定して対応策を検討し、広範囲の危機に対応できる一元的な体制を構築しておく必要がある。危機管理についての考え方は。

知事 今回の経験を生かし、県民の生命、財産の安全がすべてに優先するという基本理念に立ち、万全の体制を整える。

議員 短期的視点と中長期的視点を組み合わせた総合的な雇用対策の構築は。知事 緊急雇用創出基金を活用して三、〇〇〇人の雇用を生み出すとともに、就職サポートセンターの設置や雇用相談コーナーの拡充、求人ニーズに対応した一、〇〇〇人規模の離職者訓練を行う。中長期的には、税の減免による企業立地促進や、構造改革特区による新産業の創出などによる、産業を活性化し、雇用の創出を図る。

ほかに、財政運営、市町村合併、地上デジタル放送、中小企業対策、県北振興策、第二次総合がん対策推進計画、県土の保全、少人数級級の拡充、目に見える警察活動なども質問)

(仮称)つくば養護学校整備は

関係者の意見反映



議員(共産) (仮称) つくば養護学校が建設されるが、当事者の提案を生かすため、基本設計検討会議に、父母の代表や現場の教師などを参加させて欲しい。

教育長 障害のある児童生徒の特性をよく理解している学校関係者などの意見や、他県の知肢併設型養護学校の整備事例などを参考にしながら、校舍建設を進めていきたい。

議員 残士の適正処理と不法投棄について、県独自の残士条例をつくり、不法投棄などに毅然と対応すべきと考えるが。

生活環境部長 現在、市町村の残士条例で対応している。今後、市町村の実情に応じて、残士条例の適用範囲や許可基準を改正することが可能と考える。

ほかに、知事の政治姿勢、国保事業なども質問)

県北西部地域の活性化は

定住対策と交流拡大

議員(自民) 県北西部地域は高齢化と若年層流出が深刻で活力低下が懸念される。地域の特色を生かした振興策を図るべきでは。

知事 住宅整備やバス運行等の生活利便性を向上させる定住対策と、交流体験の仕組みづくり等の交流拡大の施策を、バランスよく組み合わせ活性化を図りたい。

議員 県北西部地域には総合病院がなく住民が生命や健康に不安を抱えている。総合病院の早期開設が必要であるが、現状と県の対応を伺いたい。

保健福祉部長 病院整備に済生会が前向きに取り組める状況になってきている。地元市町村と連携しながら、関係団体等への働きかけを行い早期実現に努めたい。

ほかに、国道一一八号那珂大宮バイパスの整備、基礎学力の定着なども質問)

(一般質問は四面へ続く)

議員(自県ク) 県民とテーマを共有し、協働して茨城の未来を創り上げていくための県政運営に対する知事の基本姿勢と、長期総合計画に掲げた数値目標の実現可能性について伺う。

知事 県政情報の発信を積極的に行い、事業計画を策定するにあたり、インターネット等を通して県民の意見を意思決定に反映させるよう努める。地域づくりに取り組む上での目標水準を設定した九七項目は、平成一三年度末で約四割の項目が達成率三〇%以上と比較的順調に進んでいる。

議員 知事は、壮大な国際物流特区構想を提案したが、この区域に計画してきた既存プロジェクトを、今後どのように結びつけ推進し、この地域をどのように活性化していくのか伺う。

知事 ひたちなか地区や茨城中央工業団地は、港湾との連携のメリットを生かすとともに、分譲方法や立地規制を緩和し、物流企业等の立地を図る。総合流通センターは、規制緩和による流通加工、販売機能、保税機能を併設した施設などが立地できるよう見直す。ひたちなか地区から県央地域は、パイオヤゲノムなど新産業の創出に努める。

議員 公的教育の役割の一つは、自分で問題を発見しそれにどう対応していくかを考える力、創造力などを総合した生きる力をバランス良く育成することである。生きる力をどのように考え推進するのか伺う。

教育長 生きる力は、学校や家庭、地域社会が一体となって育む必要がある。この育成には、体験を通して学ぶことが大切であり、県では、ふるさと発見事業や中学生社会体験事業を実施している。平成一五年度は、茨城いきいき自然体験促進事業、体験活動推進事業等を実施していく。

ほかに、財政再建の推進、霞ヶ浦の水質浄化、産学官連携による新産業の創出、本県農産物の信頼性確保と販売の促進なども質問)



**県議会を
傍聴しま
せんか**

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。(傍聴席は三〇〇席で先着順です)

本会議等の日程・開会時間や常任委員会、特別委員会の傍聴については、事前に議会事務局課へお尋ね下さい。

お問い合わせ先は 電話〇二九(三〇一)五六三四

(一般質問の続き)

下館地域のがん対策は 地域がんセンター指定検討



した対策が重要であり、地域住民ボランティアの協力などによる実効性のあるがん対策を推進する。

議員 介護
保険充実のために、良質な施設サービス等の確保が必要であるが、その整備促進策は、

議員(自民) 「第二次茨城県総合がん対策推進計画」における下館地域の位置づけと今後の効果的ながん対策の推進策は、保健福祉部長 二次医療圏ごとに一つ設置するがんセンターを、下館岩瀬圏においても指定を検討する。また、予防を含めた一貫

関東鉄道常総線の電化は 課題検討し可能性探る

議員(民進) 指導力不足等教員への対応策の検討状況と今後の方針について伺いたい。
教育長 平成一五年度に各学校で研修を行い、指導力向上を図られない教員は、指導力不足教員としての認定を行い、平成一六年度から教育研修センター

で、研修を開始する予定である。
議員 つくばエクスプレスと接続する常総線の利便性を高めるために、電化を進めるべきと考えるが、企画部長 駅周辺の環境整備など利用促進に取り組んで来たが、引き続き、沿線市町村や関東鉄道と一体



いばらき農業改革は 生産現場からの提案を支援

議員(自民) 元気ある茨城農業を目指すいばらき農業改革の進め方を伺う。

知事 全ての関係者が本県農業の厳しい現状を認識し、一体となって取り組む必要があることから、農業構造を分析する総点検活動により、目標を明確にする。行政は、創意と工夫に満ちた生産現場からの提案を支援し、本県農業全体の生産力向上を図っていく。

議員 救命率の向上のためには、消防機関と医療機関との連携体制の、より一

となつて利用促進方策を推進するとともに、電化の課題について検討を行い、可能性を探っていききたい。
(ほかに、県南地域における警察体制、つくばエクスプレスの開通を生かした県南地域の発展、道路行政なども質問)



会を一月に設置。今後ともMC体制の整備充実に積極的に取り組んでいく。

(ほかに、痴ほう性高齢者対策、牛久警察署の整備方針なども質問)

電子投票の導入は パイロット的導入検討

議員(自民) 益々の厳しさが予想される財政状況の中、いかに健全化を図りながら真に価値ある社会資本整備を進めるのか。

知事 県債の発行額を抑制するなど財政健全化に努めながら、今後は、従来にも増して福祉関連施設や生活関連基盤などの整備に、重点的に予算配分をしてい

きたい。
議員 投票率アップの観点からも、市町村をモデルとして、電子投票をパイロット的に導入しては、選挙管理委員長 導入に関心を持つ市町村と検討会を開催し、情報提供や助言に努めるとともに、積極的な市町村があれば、国補制度も活用しながらパイロ

県職員の退職金見直しは 国に準じ見直し必要

議員(公明) 県職員の退職金や退職時特別昇給制度の見直し、五五歳昇給停止措置導入の考えは。

知事 公務員全体の退職金は民間に比べて相対的に高い感じがある。今後、国の退職手当が引き下げられれば、同様に見直しを行う必要がある。退職時特別昇給制度の見直しや五五歳昇給停止措置の導入についても、人事委員

会動告等を踏まえて検討を進めたい。
議員 常盤道を活用した日立地区の渋滞緩和策についての考え



ト的な導入も検討したい。
(ほかに、地域総合がんセンターの効果的活用、茨城

農業の振興策、主要道路等の部分的整備なども質問)

阿字ヶ浦海岸の復旧対策は 離岸堤、砂止工など実施



砂浜の侵食が進む阿字ヶ浦海岸

立方分の砂を投入する養浜工事を実施。数十分の砂浜が確保できると期待している。夏のシーズンを念頭に置いて、三月中に離岸堤工事に着手したい。
議員 阿字ヶ浦海岸の恒久保全対策は。

議員(自民) 阿字ヶ浦海岸の侵食された砂浜の応急的復旧工法と工期、期待できる効果は。
土木部長 沖合二五〇メートル付近に、延長約一七〇メートルの離岸堤を二基、海岸部に延長約五〇メートルの砂止工を二基設置し、砂の流出をできるだけ抑える。併せて、五万

土木部長 離岸堤に補強や改良を加え、一〇〇メートル超の大型突堤を設置し、必要に応じて、砂の補給を行う。平成一五年度から着手できる見込みである。
(ほかに、阿字ヶ浦海岸の観光事業者等に対する支援策、放射線高度医療施設の整備なども質問)

予算特別委員会

A委員(自民) 国際物流特区構想における下館地域の特質を發揮した物流拠点創設の考えを伺いたい。

企画部長 下館市は、栃木と群馬、常陸那珂港を結ぶ重要な位置にあり、オプショナルカディア構想の候補地だったところもあるなど物流拠点としての整備が期待できる。特区構想の実現により、保税蔵置所が認められるなど企業にとって手続きの簡素化、コストの低減が図られる。今後は、下館市や地権者等と地区の位置づけについて相談しながら特区計画をまとめた。

(ほかに、農業改革へ向けた県の対応なども質問)

B委員(民清ク) 三つの県立身体障害施設を再編統合する中で、友部にあるリハビリテーションセンターを水戸に移転する方向だと聞いているが、「福祉のまち友部」の根幹をなす同施設の移転には、反対である。むしろ、県立中央病院との連携を活かして、他の施設も友部に集約して整備すべきではないか。

保健福祉部長 現在、新たな施設の整備場所のほかにも存在価値の大きい猿島高などの農業高校や、地域を挙げて魅力づくりに取り組んでいる三和高等などの高校を尊重・評価すべきで

に、機能や運営体制等を検討している。整備場所は、水戸、友部のどちらも検討中で、決まっていない。

(ほかに、総合流通センターの早期着工なども質問)

C委員(自民ク) JR藤代駅のエレベーターやエスカレーター設置によるバリアフリー化を一日も早く実現願いたい。県も助成制度の指導など積極的な役割を果たすべきと考えるが。

企画部長 町とJRで具体的協議が始まっており、整備計画も現地調査から完成まで四年間を想定し、交通バリアフリー法の目標年次である平成二二年までの早い時期に完成したい意向と伺っている。県も早期事業化の働きかけや有利な助成が受けられるよう関係機関と協議を進めたい。

(ほかに、第二栄橋の整備なども質問)

教育長 農業振興を図る必要性は強く意識しており、農業は県西地区の地場産業であるため、猿島高については農業教育を良い形で残していきたい。また、三和高等のように魅力ある学校づくりに取り組むところ

また、家賃は家賃、駐車料金は料金というように別な形で徴収することとしており、今回の措置は妥当なものとする。

には、できるだけの応援をしたい。

(ほかに、ヘルスロードの活用なども質問)

物流拠点の創設、身体障害施設の整備 高校再編、県営住宅などの問題を質疑

質疑者

- 新井 昇(自由民主党)
- 常井 洋治(民主清新クラブ)
- 川口 三郎(自民県政クラブ)
- 森田 悦男(自民県政クラブ)
- 大内久美子(日本共産党)
- 足立 寛作(公明党)
- 菊池 敏行(自由民主党)

特別委員会を設置

予算特別委員会

議会は三月五日の本会議において、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一環性を確保するために、「予算特別委員会」を設置しました。委員構成は、二人で次のとおりです。

委員長 飯野重男
副委員長 磯崎久喜雄
委員 木本信男
委員 川津隆
委員 菊池敏行
委員 伊沢勝徳
委員 青木來三郎
委員 戸井田和之
委員 新井孝一
委員 錦織和良
委員 荻津久良
委員 綿引久男
委員 西條昌良
委員 本澤昭治
委員 細谷典幸
委員 葉梨幸衛
委員 森田悦男
委員 川口三郎
委員 細田武司
委員 常井洋治
委員 足立寛作
委員 大内久美子

副委員長 武藤均
委員 福地源一
委員 山口伸平
委員 山口武樹
委員 小川一成
委員 大高伸一
委員 石川多聞
委員 長谷川大紋
委員 坪井透
委員 桜井富夫
委員 粕田良一
委員 染谷清
委員 今谷一
委員 井手義弘
委員 宗長

常任委員会に付託された

請願の審査結果

総務企画委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

環境商工委員会

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出に関する請願

農林水産委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

保健福祉委員会

県北西部地域への総合病院早期開設を求める請願

産業活性化調査特別委員会

バブル経済崩壊後の長期にわたる景気低迷の大きな要因の一つに、経済のグロバル化による構造的な問題があるため、地域産業の再生を図るには、既存企業の経営革新と技術力の強化を進め、自立できる企業を育てることが急務となっております。そこで、産業活性化のための諸方策のあり方を調査するため、三月二〇日の本会議で、「産業活性化調査特別委員会」を設置しました。委員構成は、五人で次のとおりです。

委員長 関
委員 宗長
委員 井手義弘
委員 今谷一
委員 井手義弘

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域(豎破山)周囲の歴史と観光開発振興に関する請願
座礁船撤去等に伴う政府の財政的支援及び危険船舶の入港規制等に関する法整備の確立を求める意見書提出に関する請願
採択
不採択
継続審査

常任委員会の審議から



保健福祉委員会

小児救急医療体制の整備
推進と医師の確保対策につ
いて質問がありました。

県は、輪番制、小児救急
拠点病院方式など、県小児
救急医療協議会の意見を踏
まえ、地域の実情に応じた

小児救急医療体制の整備に
努めるとともに、小児科医
確保までの間、県医師会と
ともに内科医のための研修
の場を用意したいと答えま
した。

また、企業局が造成した
阿見東部工業団地の分譲見
通しについて質問がありま
した。

県は、全国的にも県全体
でも企業立地は大変厳しい
状況だが、高速道路の整備
が進むなど立地条件の良さ
を生かし、全力で誘致に取
り組みと答えました。

そのほか、介護福祉機器
の開発促進、放射線利用高
度医療施設の整備見通しな
ども質問がありました。

小児救急医療体制は地域の実情に応じ整備

原子力行政において、平
成一五年度から供用開始さ
れる「いばらきブロードバ
ンドネットワーク」をどの
ように活用していくのか、
質問がありました。

県は、原子力防災情報ネ

ットワークを整備する予定
で検討を進めており、平成
一五年度はシステム開発を
行うと答えました。

また、工業団地への企業
誘致を行う企業誘致エキス
パートの採用基準や活動に
ついて質問がありました。

県は、商社、銀行等の経
験者を採用し、豊富な人脈

を生かした誘致活動を展開
しており、平成一五年度は
二名増員し、六名で新規誘
致企業の拡大を図ってい
くと答えました。

そのほか、メデイカルコ
ントロール体制の構築、上
海事務所の役割、女性労働
環境の整備なども質問があ
りました。



環境商工委員会

企業誘致エキスパートは経験や人脈を生かし活動



総務企画委員会

厳しい財政状況の中、財
政健全化の取り組みについ
て質問がありました。

県は、財源確保について
は、各部署が連携して対応
することが必要であり、そ
の方策を検討するとともに

に、県債の発行については
は、公共投資に見合う県債
について、今後も抑制して
いきたいと答えました。

また、つくばエクスプレ
スの具体的な開業時期や、
車両の一般公開計画など
について質問がありました。

県は、平成一七年一〇月
の開業に向けて準備を進め

ており、現段階では、四月
二九日に、車内見学もでき
る展示会を計画している
が、できれば試乗会も実現
できるように、会社などに働
きかけたいと答えました。

そのほか、市町村合併の
推進、百里飛行場民間共用
化に伴う就航見通しなども
質問がありました。

エクスプレス開業時期は一七一年一〇月に向け準備

意見書

議会は、三月二〇日の本
会議において、次の三つの
意見書(誰もが安心して受
けられる良質な医療の確保
を求める意見書、教育基本
法の改正を求める意見書、
座礁船撤去等に伴う政府の
財政的支援及び危険船舶の
入港規制等に関する法整備
の確立を求める意見書)を
可決し、衆・参両院議長、
内閣総理大臣などにその実
現方を要望しました。

誰もが安心して受けられる良質な医療の確保を求める意見書

国民の生命と健康を支え
る医療制度は、国民皆保険
制度の下で、これまで世界
最高の平均寿命や高い保健
医療水準を実現してきた
が、急速な少子高齢化、低
迷する経済状況、医療技術
の進歩、国民の意識の変化
など医療を取り巻く環境は
大きく変化している。

我が国の医療提供体制
は、民間医療機関等数多く
の関係者に支えられてお
り、このような医療提供体
制を二一世紀にふさわしい
ものに革新していくために
は、医療関係者、医療を受
ける患者をはじめとした国
民全体で共有できる医療の
将来像を形作っていくこと
が不可欠である。

特に、保険者としての規
模が大きい政府管掌健康保

教育基本法の改正を求める意見書

わが国の教育は、昭和二
二年に制定された教育基本
法のもと、「個人の尊厳」
及び「真理と平和」を基本
理念として人格の完成をめ

険については、主として中
小企業の被用者を被保険者
としているが、給与所得者
に係る健康保険の医療費自
己負担については、平成一
五年四月から現在の二割か
ら三割へ引き上げられるこ
ととされている。深刻な景
気低迷が続く回復の兆しが
見えない中での医療費自己
負担の引き上げは、給与所
得者の生活を一層悪化させ
ることが懸念されている。

診療報酬の引き下げや総
報酬制の導入等の平成一四
年度医療制度改革の実現に
より、医療保険制度は当面
その安定が見込まれるなど
の試算も出されており、最
近の経済の動向、保険財政
の状況等を勘案し、こうし
た一連の医療制度改革の効
果を見極めることが肝要で
ある。

良質で効率的な医療を国
民が享受していただけるよう
にするためには、患者の立場
に立つたあるべき医療の姿
を踏まえ、基本的な考え方
の再検討を行い、国民が安
心できる医療の確保を図る
必要がある。

よって、国においては、
被用者保険の自己負担の軽
減措置について継続的に検
討されるよう強く要望す
る。

ざし、その普及が図られて
きた。

しかしながら、戦後の教
育改革・法制定後半世紀以
上を経過するなかで、教育
の量的拡大と国民の教育水
準の向上などの成果を生む
反面、国民全体のモラルや
青少年の規範意識の低下、
社会への帰属意識の希薄
化、学校教育における問題
行動の深刻化、家庭の教育
力の低下や、あやまつた平
等主義教育など社会の様々
な分野で看過できない歪み
を生じてきている。

こうした中、中央教育審
議会は、昨年一月に、新
しい時代を切り拓く心豊か
でたくましい日本人を育成
する観点から、現行の教育
基本法は、重要な教育の理
念や原則が不十分であり、
それらの理念や原則を明確
にするために、見直しが必要
であるとして、「新しい
時代にふさわしい教育基本
法と教育振興基本計画の在
り方について」(中間報
告)を取りまとめ、文部科
学大臣に提出した。

新世紀を迎えた今こそ、
我が家庭・郷土・国家を愛
し、気概に満ちあふれ、国
際社会で活躍できる日本人
を育成するための、教育は
どうあるべきかを真剣に検
討し、思いやり・公共心・
自律心・道徳心・伝統・文
化などについて、日本人と
してのアイデンティティの
確立に重点をおいた今後の
わが国の教育の方向性を国
民に示すべき時である。

よって、国におかれて

は、「人づくりは国家百年」



高校生の心の教育充実週間キャンペーン活動

急増する犯罪や治安悪化に対する地域の防犯体制確立について質問がありました。

県警は、犯罪の発生しやすい時間帯のパトカー運用の充実、警察官の制服での

出退勤など地域警察官の活性化で犯罪抑制に対処すると答えました。

また、高校生の心の教育推進事業の目的と小中学校における道徳教育の推進について質問がありました。

県は、高校生の社会性やモラルの低下が問われており、年間一定時間を確保し

て道徳教育を行い、小中学校においても、道徳教育を積極的に推進し、自分を律する力などの育成に努めたいと答えました。

そのほか、少年・外国人犯罪取締、防犯サポーター、県立高校再編計画、不登校児対策、教育の基本姿勢なども質問がありました。

文教治安委員会

地域の犯罪抑制対策は地域警察官を活性化

土木委員会

芸術の森公園の子どもの広場は提言や意見を基に整備

笠間芸術の森公園に子どもの広場を作るための検討委員会の内容と、整備の進め方について質問がありました。

県は、笠間芸術の森公園(仮称)子どもの広場懇談会からの「子どもや住民が自然から学び取れる空間」、「安全に配慮しつつ冒険心を養える施設」などの提言をもとに、子ども、親、地元からも意見を聞き、整備を順次進めると答えました。

また、港湾施設管理条例の改正でどのような船舶に規制をかけるのか質問がありました。



子どもの広場整備が待たれる笠間芸術の森公園

県は、国の立ち入り検査で重大な欠陥を指摘された船舶のうち、事故時に賠償ができる保険に加入していない船舶などを中心に規制すると答えました。

そのほか、竜神ダムの水質改善策、ポートセールの推進なども質問がありました。

環境商工委員会に付託された「茨城県安全なまちづくり条例」について、文教治安委員会にも関連する事案であることから、環境商工と文教治安の両委員会合同で審査を行うことになり、連合審査会が三月一日に開催されました。

生活環境部長と警察本部長から、本県での犯罪の増加と凶悪化に対する安全なまちづくり推進施策と犯罪防止に必要な規制を定めるために条例を制定するなどの議案説明がありました。



両委員会の委員からは、条例に基づく指針の内容や警察と行政との協力体制、条例制定後の庁内推進運動の展開、市町村条例との整合性、ピッキングなど関連

用具販売規制のあり方などの質疑がありました。連合審査会終了後、環境商工委員会で採決があり、同条例は可決されました。



農林水産委員会

農業改革への取り組みは農業元気アップ計画推進

首都圏に近いなど好条件を有する本県の農業産出額向上へ向けての取り組みについて質問がありました。

県は、産地づくりへの支援や畑地かんがい活用型産地育成手法等を盛り込んだ

「いばらき農業元気アップ計画」に基づき、各市町村や地域から出されたプランに対し、施策化を図りたいと答えました。

また、園芸・アップ運動への効果的な支援策について質問がありました。

県は、販売戦略を持った産地づくりや市場に対する

生産情報の発信、一〇アッブに取り組み集団の底上げとともに、産地において目標を持ってもらい、連携・統合によるロットの拡大を図りたいと答えました。

そのほか、生産現場提案型農政、食糧自給率向上への取り組みなども質問がありました。

座礁船撤去等に伴う政府の財政的支援及び危険船舶の入港規制等に関する法整備の確立を求める意見書

平成一四年一月、朝鮮民主主義人民共和国(以下「北朝鮮」という。)船舶の貨物船が日立港東防波堤付近に座礁した。

座礁後、本県としては被害を最小限にとどめるため、関係者と一体となり事故対策に懸命に取り組んできたところである。

現在、燃料油や積み荷であるタイヤチップの撤去作業が終了し、緊急的な事態は一応回避された状況にあるが、船体は依然として撤去されていないため、船体の崩壊等による災害の発生が懸念されている。

また、今回の座礁事故により膨大な額の処理費用と損害が発生しており、現在、本県をはじめとする関係地方公共団体、漁業関係者が負担をしている状況にある。これらの費用については、原因者である北朝鮮の船社が支払うべきものであり、本県としては船体の撤去と併せ、引き続き請求していくこととしているが、北朝鮮とは外交関係がないため、これらの交渉にも困難を極めている。

現在、わが国海域には一〇数件の座礁船が未解決のまま放置されており、対応している関係地方公共団体も本県同様に苦慮している。

特に、本件のように外交関係のない国の船社に対しては、一地方公共団体が処理するには財政的にも法的にも限界があり、かつ大きな負担となっている。

よって、国におかれては、次の事項について特段配慮するよう強く要望する。

- 一 座礁船の撤去等に対する関係地方団体への財政的支援を行うこと。
- 二 危険船舶の入港規制等に関する法整備を早急に確立すること。

議長就任あいさつ

先の第一回定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り第九代議長に就任いたしました。



分権時代をリードする県議会

茨城県議会議長 潮田 龍雄

誠に光栄でありますとともに、その責任の重さを改めて痛感いたしております。

二世紀も三年目に入り、我が国は進行する少子高齢社会、地球環境問題、アジア諸国との経済競争の激化など課題が山積しており、明治維新以来の中央集権型の社会シ

性を最大限に生かし、住み良い郷土いばらきの実現に向かつて着実に努力していくことが重要であると考えております。こうしたことから、私も県議会といたしましても、ますます激しくなる地域間・国際間競争を勝ち抜くため、「分権時代をリードする県議会」をモットーとして、三百万県民の負託に応えるべく全力を尽して参る所存でありますので、県民の皆様のお一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

決算特別委員会

決算特別委員会は、一月の臨時会で認定に付された平成一三年度茨城県一般会計及び同特別会計について次のとおり審査を行いました。

第一回の委員会を二月八日に開催し、はじめに総括審査として、出納長、教育長、警察本部長、代表監査委員など関係者の出席を求め、出納長及び総務部長から決算概要について、また代表監査委員から審査意見などについて説明を聴取しました。その後、部門別審査に移り、総務部及び知事公室等の決算状況について、説明を受け、質疑を行いました。

第二回の委員会は、三月一九日に開催し、企画部及び生活環境部の部門別審査を行いました。

平成13年度 一般会計・特別会計 歳入歳出決算を審査

審査の過程において、総括審査では、定期監査における指摘事項の内容とその他の原因について、総務部及び知事公室関係では、市町村における男女共同参画計画の策定状況、市町村合併特例交付金の内容、新世紀い

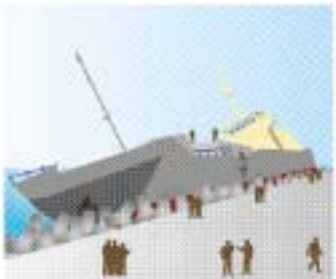
土木委員会県内調査

土木委員会は、定例会開催中の三月一三日に、海岸の侵食が心配される「阿字ヶ浦海岸」と昨年一二月に日立港沖で座礁した「北朝鮮籍貨物船」について、調査を行いました。

まず、阿字ヶ浦海岸を訪れまし

ます、阿字ヶ浦海岸を訪れまし

侵食が進む「阿字ヶ浦海岸」 座礁した「北朝鮮籍貨物船」



手し、概ね五年程度の計画で事業を進めるなどの説明がありました。次に、座礁した船体がある日立港を訪れました。県土木部から、船体に残留していた油抜き作業や積み荷のタイヤチップの撤去は完了したが、船体損傷が進み、船体崩壊による被害拡大が心配され、また、抜き取り油やタイヤチップの処分、座礁船の撤去、危険

温泉とホテルで一休み

鹿島セントラル天然温泉「美人の湯 ゆの華」が昨年一二月、鹿島セントラル

ホテル隣にオープンしました。ナトリウム塩化物泉で、

施設めぐり

鹿島セントラル天然温泉 美人の湯 ゆの華



ジェットバス

メタケイ酸を多く含んでおり、肌がすべすべになると好評です。切り傷、やけど、慢性皮膚炎などに効能があります。浴室は和風と洋風の二つあり、男女日替わりで利用できます。露天風呂、広いサウナ、つぼ湯、ジェットバスなどいろいろなお風呂が楽しめます。



鹿島セントラル天然温泉 美人の湯 ゆの華

鹿島セントラルホテルと温泉をセットしたお得なパックも用意されています。パックを利用して、ホテルと温泉で、のんびりした時間を過ごしてはいかがでしょうか。所在地・神栖町大野原四七 一 問い合わせ・〇二九九(九〇)〇二六一



鹿島セントラルホテル 〇299(95)5511

議会人事

三月二〇日の本会議において、武藤均議員の決算特別委員会委員の辞任を許可し、同委員会委員に、澤島俊光議員を選任しました。

船舶等の港湾利用の制限などが、今後の課題となっているとの説明を受けました。

お知らせ

次回の、平成15年第2回定例県議会は、6月5日から18日までの14日間の日程で開催される予定です。

日	期	議事予定
5	木	議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
6	金	休会(議案調査)
7	土	
8	日	
9	月	休会(議案調査)
10	火	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑)
11	水	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑) (議案常任委員会付託)
12	木	休会(常任委員会)
13	金	休会(常任委員会)
14	土	
15	日	
16	月	休会(調査特別委員会)
17	火	休会(議事整理)
18	水	議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

営業時間	10:00~24:00 年中無休
入浴料金	大人900円、小人400円(税込)
泉名	ナトリウム塩化物泉
主成分	メタケイ酸、炭酸水素イオン、鉄イオン等
設備	内風呂、露天風呂、つぼ湯、寝湯 ジェットバス、ジャグジー TV付き大型サウナ、休憩・飲食施設 マッサージルーム、リラクゼーションルーム

